

政策企画部

平成28年度 重点目標

- 1 第二次総合計画に基づく将来都市像の実現に向けた取組推進
- 2 公立大学法人化と学園都市づくりの推進
- 3 合併10周年記念事業の実施
- 4 大河ドラマ「真田丸」によるシティプロモーションの実践
- 5 サントミュージゼを拠点とした文化創造都市実現に向けての「育成・市民協働・鑑賞」事業の推進
- 6 「乗って残す」「乗って活かす」を基本とした公共交通活性化の推進

平成28年度 重点目標管理シート

重点目標	第二次総合計画に基づく将来都市像の実現に向けた取組推進		部局名	政策企画部	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第6編 文化・交流・連携 第2章 交流・連携、移住・定住促進による活力ある都市づくり 第2節 交流・連携促進による地域の活性化	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略4 ひと・地域の輝き戦略 施策体系 まちとまち、人と人を繋ぐ広域連携促進 戦略2 結婚・子育てしたい戦略 施策体系 結婚につながる出会いの応援、未来に繋がる特色ある教育の推進	2014市長マニフェスト における位置付け	-3- 、 -3- 、 -1-	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1)住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革 (2)支える財政基盤の改革		イ 多様な主体が市政に参画・協働する制度づくり、ウ 広域連携の推進			
現況・課題	上田市まち・ひと・しごと創生の実現を目指し、実効性ある総合戦略の各施策を推進し、検証・見直しのPDCAサイクルを確立する必要がある。策定した教育大綱を踏まえ、今後は主な政策課題に関する協議を教育委員会と進める必要がある。地方創生における連携の取組みも視野に入れ、定住自立圏構成市町村長会での意見交換、共生ビジョン懇談会を通じ、次期5年間の共生ビジョンを策定する必要がある。起債できる期間が平成32年度まで延長されたが、残り少なくなった合併特例債の充当先を決定する必要がある。財源確保手法として、ふるさと寄附の金額及び件数の増加を図る必要がある。併せて、地方創生の一環として制度化された「企業版ふるさと納税」の仕組みを確立する必要がある。27年度に設立した「上田市結婚支援ネットワーク実行委員会」を中心に、企業等と連携した結婚支援を進める必要がある。					
目的・効果	新たな着想と民間との連携・市町村間連携により、上田市版総合戦略の施策・事業を推進し、市の人口減少に歯止めをかける。市長部局と教育委員会のより一層の緊密な連携のもと、教育の見える化を図り、将来を担う子どもたちのより良い教育環境づくりを目指す。上田地域定住自立圏域全体の魅力創出、住民満足度の向上を図り、定住人口の確保及び交流人口の増加に繋げる。適切な事業選択により、限りある財源である合併特例債を最大限活用し、まちの基盤整備・地域の均衡ある発展を推進する。財源の確保とともに、市内特産品の販路拡大やPRなど産業振興を図る。地域全体で結婚を応援する環境を整え、未婚者の結婚に対する意識の醸成を図り、婚姻数の増加を目指す。					
	取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限(いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告(目標に対する達成状況・達成度)	
	上田市版総合戦略の推進による地方創生の取組 (1)施策や重要業績評価指標(KPI)を検証し、次年度の実施計画・予算に反映できるよう必要に応じて変更や追加等の見直しを行う仕組みを構築 (2)産官学金労言等の外部有識者による「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を設置 (3)総合戦略施策の中から新型交付金(地方創生推進交付金)対象事業を選定し、地域再生計画の認定、交付金申請をする。	(1)(2)構築 8月まで (3)地域再生計画の認定及び交付金の申請 年度内	(1)(2)総合戦略事業を検証し次年度予算へ反映ができたか (3)交付金事業 2事業	(1)(2)産官学金労言等の外部有識者からなる「上田市総合戦略推進協議会」を8月に設置し、地方創生先行型交付金について検証した。 (3)地方創生推進交付金事業として2事業を申請し、地域再生計画の認定を得た。(合計内示額33,265千円)	(1)(3) ・28年度に地域再生計画認定された地方創生推進交付金事業2事業に加え、29年度事業として新たに2事業を申請している。また、総合戦略を改訂し、地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業を申請し地域再生計画認定された。 ・民間と連携し、世代間交流を図る複合施設を整備する「小さな拠点」として、神川地区拠点施設整備事業における全体調整を行い、民間活用区画を含めた用地売買契約が締結され、工事等各事業が進捗した。	
	上田市総合教育会議を活用した教育環境づくりの推進 (1)主な政策課題について、市長部局と教育委員会との一層の連携を図り、計画的に協議を進め、一定の方向性を見出す。	(1)年度内	(1)会議開催 年度内3回	(1)5月に総合教育会議を開催し「上田市教育大綱」に基づく政策課題を選定し、課題解決に向けた事業の進捗管理を行うことを確認した。	(1)5月、10月、3月にそれぞれ総合教育会議を開催し、「上田市教育大綱」に基づく事業進捗について市長部局と教育委員会と相互に確認できた。	
	次期定住自立圏共生ビジョンの策定と地域間連携強化 (1)協定項目の変更する場合には議決が必要となることから、構成市町村との調整を早期に行う。 (2)事業担当課と情報共有を密にし、構成市町村長会での意見交換、共生ビジョン懇談会を通じて次期5年間の共生ビジョンを策定する。 (3)長野市・松本市とのトライアングル構想の推進 27年度に始まった連携事業の充実をめざす。	(1)協議調整 7月まで (2)ビジョン策定 12月まで (3)連携検討会の開催 通年	(1)構成市町村首長会の開催 1回以上 (2)共生ビジョン懇談会の開催 1回以上 (3)連携事業数 2事業以上	(1)(2) ・構成市町村総務企画担当課長による幹事会を7月に開催 ・現共生ビジョン項目の検証及び次期ビジョン新規項目抽出のため、事業担当課を通じ連携市町村との協定項目を調整した。 (3)松本市が先行する食品ロス削減運動3010(さんまるいちまる)運動を開始した。演劇活動での連携として、まつもと市民芸術館の演劇作品を上田で公演し職員交流を実施した。	(1)(2) ・構成市町村との間でこれまでの取組を評価し、有識者の意見等も盛り込みながら構成市町村の共通の課題として今後取り組むべき事項を整理した。 ・その結果、地方創生に向けた新たな連携事業として移住定住促進事業や、地域おこし協力隊の連携などを盛り込むこととし、各市町村議会による変更協定の議決や2月の変更協定調印式を経て、第2次上田地域定住自立圏共生ビジョンを策定に至った。(構成市町村首長会、共生ビジョン懇談会を各2回開催。) (3) ・新規事業として、松本市が先行する食品ロス削減運動3010運動や、演劇活動での連携を実施した。 ・地元テレビ局による、3市長の鼎談を実施することになり、課題を共有する。	
	合併特例債の終了を見据えた実施計画等の策定 (1)29年度実施計画に向け庁内調整を行う中で、32年度までの合併特例債充当事業方針を決定する。	(1)実施計画査定 10月	(1)合併特例債充当事業の方針決定	第二次上田市総合計画の着実な推進、上田市版総合戦略に掲げる事業の本格的な推進とともに、合併特例債を有効に活用する事業選定のため実施計画策定方針を策定し、事務査定を実施した。	重要課題の情勢変化及び平成29年度当初予算を反映した事業内容を確定し、国・県の政策の動向などを踏まえた平成29年度実施計画を3月議会最終日に公表した。	

	<p>ふるさと寄附・企業版ふるさと納税の活用 (1)個人向けふるさと寄附の受付方法、返礼品の見直しにより増加を図る。 (2)地域再生法に基づく企業版ふるさと納税の仕組みを構築する。</p>	<p>(1)受付方法変更 9月まで 返礼品見直し 8月まで (2)企業版ふるさと納税の構築 年度内</p>	<p>(1)個人向けふるさと寄附 寄附額の 前年度比倍増 (2)企業版ふるさと納税 対象地方創 生事業 1事業</p>	<p>(1)9月1日からふるさと寄附専用ポータルサイトの活用による寄附者の利便性向上を図ったほか、返礼品の見直し、寄附区分の見直しにより、1か月間で前年度を超える寄附申込みがあった。 (27年度403件9,827千円 28年度9月1,746件20,491千円) (2)国と事前相談した2事業は地域再生計画認定に至らなかったが、引き続き対象事業を選定している。</p>	<p>(1)9月1日以後のふるさと寄附返礼品の充実及びPR手法の見直しにより、前年度を大幅に超える寄附申込みがあり、財源確保とともに地域経済の活性化、知名度向上につながった。 (28年度7,267件1億2,249万円 27年度403件9,827千円) (2)29年度実施計画から1事業を選定し、地域再生計画として国に申請、認定された。</p>
	<p>結婚支援・少子化対策の充実 (1)地域少子化対策重点推進交付金を活用し、地域社会全体で結婚を応援する環境作りと、未婚者の結婚意識の醸成を図る。 (2)結婚新生活支援補助事業補助金を活用し、低所得者の結婚に伴う新生活に係る支援を行うことで、婚姻数の増加を図る。</p>	<p>(1)年度内 (2)6月補正予算後年度内</p>	<p>(1)結婚支援団体が取扱う成婚組数： 年間6組 (2)市に届出た婚姻件数：年間800件 (H26年度比59件増)</p>	<p>(1)平成28年度結婚支援事業の業務委託を行い、上田市結婚支援ネットワーク実行委員会とともに、セミナーや啓発冊子の作成に取り組み始めた。 (2)7月に交付決定を受け、補助金交付要綱を定め広報やホームページ、チラシを窓口などに設置し周知を図っている。</p>	<p>(1)「上田市縁結びプロジェクト」として、企業向けセミナー8名、親世代向けセミナー14名、結婚相談に関わる結婚相談員セミナー14名、未婚者向けセミナー第1回19名(マッチング2組)、第2回20名(マッチング0組)、第3回20名(マッチング1組)の参加者実績があった。 (2)広報うえだへ2回及びホームページ等の掲載の結果、支給世帯数10件、住宅賃貸費用実支出額1,644,320円の実績があり、実支出額の3/4にあたる1,233,240円が、国補助金の交付を受けた。</p> <p>目標の達成状況 (1)結婚支援団体が取扱う成婚組数：年間12組 (2)市に届出た婚姻件数：年間754件(H27年実績)</p>
<p>特記事項</p>	<p>市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点</p>				

重点目標	公立大学法人化と学園都市づくりの推進		部局名	政策企画部	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第6編 文化を育み、交流と連携で風格漂う魅力あるまちづくり 第2章 交流・連携、移住・定住促進による活力ある都市づくり 第2節 交流・連携促進による地域の活性化	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略2 結婚・子育てしたい戦略 施策体系 未来に繋がる特色ある教育の推進	2014市長マニフェスト における位置付け	- 3 -	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1)住みたい住みたいと思うまちづくりまちづくりへの改革 ア移住・定住・交流人口を増やす体制の確立					3 長野大学の公立大学法人化と高等教育機関等の受入
現況・課題	大学進学時における若年層の県外転出をくい止め、人口の社会増を伸ばすため、上田市の魅力を向上させる対策が必要とされている。対策としては、第二次上田市総合計画で、「大学など高等教育機関との連携による学園都市づくりの推進」を定め、上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、「長野大学の公立大学法人化の検討を進め、教育研究の質の向上と地域貢献活動を充実し、地元高校生の進学先の確保と県外流出をくい止め、大学と地域の活性化を図る。」とし、大学と連携した学園都市づくりをめざしている。具体的な施策として、「長野大学の公立大学法人化」「まちなかキャンパスの設置」「高等教育機関等の受入」が挙げられます。					
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・長野大学を公立大学法人化し、長野大学の教育研究の水準を上げ、地域社会で活躍する人材の育成を行う。 ・中心市街地の空き店舗を活用して、市内4大学等が利用するまちなかキャンパスを設置し、地域に開かれた大学とするとともに、市街地のにぎわいを創出する。 ・長野県内には無い薬学部の大学を市内に受入れ、市内外の薬学部を志願する学生の受け皿とする。 上記の3つの施策により、学園都市づくりを推進することが上田市の強みとなり、市の知名度向上と活性化につながる。					
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
長野大学の公立大学法人化の推進 (1)市民懇談会の開催 (2)定款、寄付の受納、出資関係議案の提案 (3)法人設立認可申請等県・国への申請 (4)公立大学法人評価委員会設置と中期目標作成 (5)中期目標、大学の重要な財産を定める条例の議案提案 (6)運営費交付金予算提案並びに公立化関係規則等制定	(1)4～5月 (2)6月議会 (3)7月 (4)委員会設置5月 (5)12月議会 (6)3月	公立大学法人化後の長野大学のビジョン、市の財政負担などを明らかにし、平成29年4月の公立大学法人化移行手続きを進めます。	(1)4月末から5月上旬にかけ3会場において市民懇談会を開催。計275人参加 (2)6月市議会定例会において、公立大学法人の定款、負担付寄附の受納、財産の出資の各議案について可決 (3)公立大学法人設立のための申請関係書類を9月末、長野県及び文部科学省に提出 (4)公立大学法人評価委員会を3回開催し、中期目標を検討中	平成29年4月1日付で、公立大学法人長野大学設立 (3)提出しておいた公立大学法人設立関係の認可申請が、12月長野県及び文部科学省から認可 (5)11月公立大学法人評価委員会委員長から中期目標(案)に係る意見書が提出されたため、12月市議会定例会に中期目標の議案を提案し可決。大学の重要な財産を定める条例は、29年3月市議会でも可決 (6)運営費交付金予算は、29年3月市議会でも可決。3月公立化関係規則を制定。		
4大学等と連携したまちなかキャンパスの設置 (1)4大学等担当者会議の設置、事業内容の検討 (2)まちなかキャンパスの開設 (3)運営を長野大学に委託	(1)4～7月 (2)7月 (3)5月～	空き店舗を利用してまちなかキャンパスを設置し、運営は長野大学に委託、4大学等が連携して事業を実施します。 具体的には、学生がゼミ等で商店街の課題解決に取り組む、社会人対象の講座開催、大学の情報発信など地域に開かれた大学とし、まちなかににぎわいを創出します。	市内4大学と運営会議を開催し、「まちなかキャンパス」の方針や事業内容を検討した。 長野大学に開設及び運営業務委託をし、7月15日に開設した。市内4大学が市民講座やイベントを開催しており、併せてまちなかゼミを開催している。 また、コーディネーターを2名配置し、各大学との窓口となり、ボランティアの募集や各問い合わせ等に対応している。	市民と学生の交流イベント、市民向け講座(16講座45コマ)の開催など、多彩な事業が実施できた。取り組みの成果として、学校や世代、国籍、職業などの枠を超えた交流が生まれ、まちの活気にも結び付いた。 また、筑波大学山岳科学センター菅平高原実験所と中央水産研究所上田庁舎とも連携が図られ、平成29年度から市民講座の開催も予定。		
新潟薬科大学の上田キャンパスの受入 (1)新潟薬科大学との協議 (2)長野県ほか関係機関との協議	(1)通年 (2)通年	新潟薬科大学の長野薬学部を上田市に設置することについて、大学及び関係機関と協議します。	4月に市内の経済6団体から、市内に薬学部設置の実現と市からの財政支援の要望が提出された。6月には、新潟薬科大学の理事会で長野薬学部の設置基本計画が承認されたとのことで、市議会全員協議会で報告。県内の医療関係団体に説明に訪問したほか、大学及び長野県と情報交換などの打合せを継続している。	12月市議会定例会全員協議会において、新潟薬科大学が上田キャンパス開設予定時期を1年遅らせ平成31年4月に決定したことを報告。 引き続き、大学、長野県と情報交換を行っている。		
特記事項	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点		取組による効果・残された課題			

平成28年度 重点目標管理シート

重点目標	合併10周年記念事業の実施			部局名	政策企画部	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第1編 自治・協働・行政<市民が主役のまちづくり> 第1章 自治の推進による活力ある自立した地域社会の実現 第1節 参加と協働による自治の推進	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系	2014市長マニフェスト における位置付け			
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け							
現況・課題	平成18年3月の合併以降、様々な市民サービスの調整や4地域の均衡ある発展を目指した「揺籃期」・「成長発展期」を経て、現在は「成長発展期」という新たなステージに入っている。これまでの間、市民に「合併して良かった」と実感してもらえよう、地域間の相互交流を深めるための取組を実施してきた。合併10周年という節目の年に、官民協働による様々な記念事業を実施することにより、一体感の更なる醸成を図る必要があります。						
目的・効果	合併10周年の節目の年記念事業を実施することにより、合併10周年を市民とともに祝う、人と人、地域と地域の連携及び交流を深めることにより一体感の更なる醸成を図る、歴史、文化、自然、産業など市の魅力の再発見し、郷土への愛着心や誇りを高める、上田市を県内外にPRし、イメージアップを図る、市民の主体的な取組により魅力あるまちづくりを進める。						
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
	記念式典の実施	平成28年6月25日	記念式典を実施し、市民とともに合併10周年を祝います。	H28.6.25（土）サントミュージゼ大ホールにおいて、来賓・招待者・出演者等（約1500名）の出席のもと、合併10周年記念式典を開催しました。	同左		
	特別事業、市民公募事業、冠事業の実施	平成28年1月1日から平成29年3月31日まで	市民団体や関係課との連携を図りながら、官民協働による各種記念事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・特別事業（市主催）は31事業中15事業が実施済 ・市民公募事業は11事業を認定し、内7事業が実施済 ・冠事業（市・市民）は49事業を認定済で、来年1月まで随時募集を行っている。 	特別事業（1事業取下につき30事業）、市民公募事業（12事業）、冠事業（市主催36事業、市民団体主催18事業）の計96事業を実施することができた。（参考：平成27年度33事業）各地域の特色を活かした事業や市民が企画した事業、子供たちを主体とした事業など、大勢の市民参加の下で、文化芸術からスポーツまでの幅広い分野に渡る記念事業を実施することができた。		
特記事項	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			取組による効果・残された課題			

重点目標	大河ドラマ「真田丸」によるシティプロモーションの実践			部局名	政策企画部	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第6編 文化・交流・連携 第2章 交流・連携、移住・定住促進による活力ある都市づくり 第1節 上田の魅力発信、選ばれる都市づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略3 訪れたい・住みたいいうえだ戦略 施策体系 結婚につながる出会いの応援 移住相談、受入体制のワンストップ化促進 未来に繋がる特色ある教育の推進		2014市長マニフェスト における位置付け		- 3 -
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1) 住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革 ア 移住・定住・交流人口を増やす体制の確立						
現況・課題	(1)NHK大河大河ドラマ「真田丸」を契機とした上田市の知名度の向上を引き続き図るとともに、大河ドラマ放送終了後を見据えた観光誘客を戦略的に図る必要があります。 (2)ラグビーワールドカップ2019キャンプ地選定のスケジュールが具体的になるとともに、まず、国内で選定される必要があることから、菅平高原のより積極的なPR活動が必要になります。 (3)人口減少問題や都市部に集中する生産年齢人口への効果的な対策として、移住・定住事業が全国の地方都市で展開されており、地域間競争に優位に立つための移住者の獲得に向け仕事・住まい・子育てに等の魅力ある施策を展開する必要がありますことから、(仮)上田市シティプロモーション基本計画を策定する必要があります。						
目的・効果	(1)大河ドラマ放送を契機としたプロモーション活動を継続させることで、「真田三代の郷 信州上田」のブランド化を更に強いものとし、後年度の観光誘客につなげる取組を進めます。 (2)官民協働によりラグビーワールドカップ2019キャンプ地誘致を成功させ、菅平のブランド力を高める取組を進めます。また、国内外のトップアスリートを招いての交流や文化交流等を推進し、スポーツを通じた地域振興を図ります。 (3)関係各課に点在する移住推進施策の情報を効果的に集約、発信し、また、空き家バンクの登録物件を充実させることにより、積極的なPR活動を展開し、移住者の増加につなげます。						
取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限(いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告(目標に対する達成状況・達成度)			
大河ドラマ「真田丸」を契機とする継続したプロモーション活動の推進 (1)真田ゆかりの地と連携したPR活動の実施 (2)ドラマの進行に合わせた効果的なPR活動の推進	(1)通年 (2)通年	(1)(2)大河ドラマ館入館者数 50万人	【入館者の状況】開館期間：H28/1/17～H29/1/15 ・5/24 30万人達成 ・6/24 40万人達成 ・7/31 50万人達成(当初目標人数達成) ・8/28 60万人達成 ・9/末現在 699,026人	・10/1 70万人達成 ・10/25 80万人達成 ・11/18 90万人達成 ・1/5 100万人達成 最終入館者 103万5,208人 市内観光消費総額 67.9億円			
ラグビーワールドカップキャンプ地誘致の取組 (1)キャンプ地を誘致する会と連携した誘致活動の実施	(1)通年	(1) PRイベントの開催 ラグビー強豪国関係者の招へい	(1) 年内開催に向け調整 7/25～28に、イングランドからマルボロ校ラグビー部を迎え、県内外の高校と交流試合、及び歓迎レセプションを開催し、菅平高原へのキャンプ地誘致のPRを実施	(1) 新年度開催に向け調整 目標達成			
移住・定住促進のための効果的な施策展開 (1)(仮)上田市シティプロモーション基本計画の策定 (2)空き家バンクの充実 (3)移住相談会(体験ツアー等)の開催	(1)年内 (2)通年 (3)年内	(1)基本計画の策定 (2)登録物件 53件 (27年度)38件+(28年度)15件 利用者登録 92件 (27年度)62件+(28年度)30件 (3) 体験ツアー参加者 5組 移住者 12世帯	(1)策定に向け継続して検討中 (2)前期登録物件数 22件 前期利用者登録数 49件 (3) 体験ツアー参加者(9/24,25実施) 3組(6名) 移住者 6世帯	(1)策定に向け継続して検討中 (2)後期登録物件数 16件 合計38件 後期利用者登録数 50件 合99件 (3) 体験ツアー参加者 11/26,27実施 5組(14名) 2/25,26実施4組(7名) 移住者 20世帯 合計26世帯			
市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			取組による効果・残された課題				
特記事項							

平成28年度 重点目標管理シート

重点目標	サントミュージゼを拠点とした文化創造都市実現に向けての「育成・市民協働・鑑賞」事業の推進		部局名	政策企画部	優先順位	5位
総合計画における位置付け	第6編 文化・交流・連携 第1章 多彩な文化芸術の継承と創造 第2節 育成を基本理念とした文化芸術活動への支援と文化創造	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略2 結婚・子育てしたい戦略 施策体系 未来に繋がる特色ある教育の推進	2014市長マニフェスト における位置付け	- 3 -	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け						
現況・課題	「文化の薫る創造都市うえだ」の拠点施設としてサントミュージゼには、「育成」を基本理念の根底に据え、文化芸術のもつ多面的な効果を通じて、ひと・まち・文化を育む事業展開が期待されています。施設全体として多様で質の高い芸術に対応できる空間を用意し、市民が様々な芸術文化と触れあえる機会を提供するとともに、市民自らが、様々な形で発表できる場を提供することが必要と考えます。					
目的・効果	サントミュージゼを文化創造の拠点施設と位置付け、上田市の有する地域文化や歴史的、文化的遺産等の資源を活かし、地域の将来を担う子どもたちの育成を目指します。文化芸術のもつ力や多面的な効果を活かし、人が集まることでの交流人口の増加やまちに賑わいと活気をもたらすことでの、観光や商業、地場産業など地域経済への波及効果が期待され、心豊かな都市創造の拠点とします。					
取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限(いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告(目標に対する達成状況・達成度)		
○文化創造都市としての「育成」事業の推進 (1) 小学校や地域の公民館等へアーティストが出向き、ワークショップ、コンサートを開催する芸術家ふれあい事業の実施 (2) プロの演出家と市民による参加・体験型の公演の実施 (3) 子どもアトリエにおけるプログラムの実施	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月	(1) 市内全小学校25校、9地域(公民館等)で実施 (2) ワークショップの開催と作品の発表を行ないます。 (3) 「子どもアトリエ」講座・ワークショップ等80回開催など、幼児、児童、親子での参加が可能な、美術を通じて感性を育むプログラムを実施します。	(1) 市内小学校13校でのクラスコンサート、5地域の公民館でのふれあいコンサートを実施 (2) 市民参加の演劇ワークショップ1回、プロダンサーと市民によるダンス公演1回、プロの演出家と市民による演劇公演1回実施 (3) 子どもアトリエでは、「子どもは天才講座」「えのぐであそぼう」や「夏休み子ども美術教室」といった講座・ワークショップを9月末までに61回実施	(1) 市内全小学校25校でクラスコンサートを実施。9地域の公民館でワンコインコンサートを実施。 (2) プロの演出家と市内高校生による演劇ワークショップ、演劇公演をはじめ、プロの演出家、ダンサーによる市民参加ワークショップと公演を実施し、多くの市民が舞台に立つ事業を実施。 (3) 子どもアトリエでは、「子どもは天才講座」「アソビジュツ」「夏休み子ども美術教室」等の講座・ワークショップ82回、16か所の保育園・小中学校の受け入れを実施。成果を期末に作品展として公開、市民や利用者に周知を図った。運営委員会を中心に、広く市民協働による事業を実施。		
市民と共に歩む施設を目指した「市民協働」事業の推進 (1) 市民サポーター組織と活動の充実 (2) 地域とアーティストを繋ぐうえだアーツ・スタッフ・アカデミーの開催	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月	(1) 本年度もサポーターを募集し、活動の充実を図ります。 (2) 本年度もアーツスタッフアカデミーを開催し、新しいリーダーを養成するとともに、アカデミー受講生の活動に対しても支援します。	(1) 市民サポーターを募集し、新規18名を含む42名が登録している。公民館等でのふれあいコンサートや施設の美化活動等7事業に延べ26人の参加があった。 (2) 本年度のアーツスタッフアカデミーを11月から募集し、8回の講座開催とする計画を講師と協議し進めた。	(1) 41人のサポーター登録者により、サポーター会議を2回実施。公演のチラシはさみ込み、子どもアトリエ事業、施設美化活動など27事業で延べ97人の協力をいただいた。 (2) 12人の受講者により、1月から3月に8回の講師と楽器演奏者によるアカデミーを開催し、コンサートの制作についての講義を通じて、打楽器&マリンバコンサートを開催。		
魅力ある「鑑賞」事業の推進 (1) 市民から要望の多い各種公演、展覧会を提供 (2) 身近に親しめる公演、展覧会を提供 (3) 地元メディアや興行企画との共催や、連携した幅広い魅力ある公演、展覧会の提供	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月	(1)～(3) 市民要望を参考とした15回の自主事業公演、8回の展覧会の開催や親しみのある事業の実施に努めます。	(1)～(3) オーケストラ演奏会、レジデントアーティストによるリサイタル、ワンコインコンサートなど音楽事業6公演、大スタジオでの演劇公演1回の自主事業を実施。美術館では、3回の特別展覧会を地元メディアとの共催により実施	(1)～(3) ホールでの自主事業39事業にあわせ、公民館等での事業により年間50回の事業を実施。その他にも施設の芝生広場での演劇事業や商店街でのフェスティバル事業を実施。美術館では特別展及びコレクション展あわせて7回の展覧会を開催。全国の貴重史料を扱った学術的特別展「真田丸」を東京・大阪会場と連携し開催(7/2～8/21)入場者数22,797人		
広報宣伝活動の推進 (1) 公演等のラインナップや施設の紹介など積極的なPR活動 (2) 専用ホームページの充実 (3) 要望を把握するためのアンケート調査を随時実施	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月	(1) 広報、機関紙、マスメディア等を積極的に活用します。 (2) 専用ホームページによる積極的な情報提供とチケット販売を行ないます。 (3) 来場者や参加者からアンケートを取り、要望調査を行ないます。	(1) 毎月の広報うえだに専用ページを設けて催しのお知らせをする他、機関誌を発行(6月)し、サントミュージゼの事業内容や取組について情報発信を行った。 (2) 専用ホームページにより情報発信するとともに、事業やアーティストを紹介する動画を発信し、チケット販売に繋がる広報宣伝活動を行った。 (3) 実施したすべての自主事業で来場者にアンケート調査を実施した。	(1) 広報うえだの専用ページの他、年2回の機関誌の発行、ラジオ番組、テレビCMなどのメディアを積極的に活用した公演等のPR活動を実施。 (2) 専用ホームページにあわせ、動画やツイッター等により随時情報提供を実施。事業の見え方を図った。 (3) 全ての自主事業でアンケートを実施し、来館者の感想を聴くとともに、施設やスタッフ等に対する意見については、その都度見直しをしサービスの向上に努めた。		

	<p>事業経費の確保 (1) 国、県等の助成金の活用 (2) 地元メディア、企業等との連携強化、寄附（企業メセナ）受け入れの仕組みづくり</p>	<p>(1) 4月～3月 (2) 4月～3月</p>	<p>(1) 国、県、（一財）地域創造等の補助金、助成金や地元メディアとの共催事業誘致に努めます。 (2) 企業メセナ受け入れの仕組みづくりを検討します。</p>	<p>(1) 国、県、（一財）地域創造への補助金助成金等の申請を積極的に行うとともに、企業等への共催誘致により、クラシックコンサート、大型演劇公演など5回の共催事業を実施した。 (2) 企業からの賛助金等の仕組みについて検討し、来年度からの実施に向け準備を始めた。</p>	<p>(1) 国、県、（一財）地域創造への補助金助成金等の採択により自主財源の確保に努めた（文化庁1,963万円、県149万円、地域創造550万円、自治総合センター500万円）。地元メディア等との共催によりホールではクラシックや大型演劇など6公演を実施。美術館では7回の展覧会を開催。 (2) 新たな自主財源の確保に向けた企業等のサポーター制度を設け、企業等への訪問や説明を始めた。</p>
<p>特記事項</p>	<p>市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもから大人まで、多くの市民が参加できる事業を企画。 市民参加、協働による事業の実施。 市民サポーターとの施設運営の協働の推進。 市民の意向を反映した事業の企画。 			<p>取組による効果・残された課題</p> <p>施設内だけでなく、小学校や地域公民科、商店街等で多くの市民等が文化芸術に触れる機会を創出できた。更に事業を推進、充実していくため、補助金や寄附金等による財源確保に努めていく必要がある。</p>	

平成28年度 重点目標管理シート

重点目標	「乗って残す」「乗って活かす」を基本とした公共交通活性化の推進		部局名	政策企画部	優先順位	6位
総合計画における位置付け	第2編 自然・生活環境【安全・安心な快適環境のまちづくり】 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第2節 「乗って残す」「乗って活かす」を基本とした公共交通の活性化	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略4 ひと・地域の輝き戦略 施策体系 暮らしや観光に資する交通システムの維持・拡充	2014市長マニフェスト における位置付け		
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け						
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・モーターレーゼーションの進展、少子高齢化の進行とともに、公共交通機関の利用者は減少傾向にあり、公共交通網の維持が困難な状況となってきた。環境面からの社会の見直し、また高齢者の安全上の問題などから、公共交通の必要性が改めて見直されてきており、公共交通による移動手段の確保が求められている。また、商業の活性化や観光振興といった観点からも公共交通の役割が再認識されてきている。 ・都市機能として不可欠なバス路線の維持確保に向けて運行を開始した運賃低減バスが、平成28年9月末をもって実証運行期間の3年を迎える。期限終了まで、運賃低減バスの利用促進を中心としたバス交通全体の活性化に取り組むとともに、将来にわたり持続可能な地域公共交通のネットワークを確保するため、10月以降の運賃低減バスの運行方針を示す必要がある。 ・北陸新幹線の金沢延伸や大河ドラマ「真田丸」の放映により、多くの観光客が上田市を訪れており、中心市街地の活性化を図るためにも、二次交通の充実が必要である。 					
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・運賃低減バス施策の推進により、モビリティマネジメントの推進、高齢者の外出支援による健康増進、交通渋滞解消、通学費の軽減等につながり、公共交通の活性化につながる。 ・別所線の存続により、地域住民等の移動手段が確保される。また、CO2の削減など環境問題への貢献が期待できるとともに、上田市の近代歴史文化のシンボルとなる。 ・運転免許証自主返納支援制度の導入により、高齢者の事故防止や公共交通の利用増などのきっかけとなる。 					
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
<p>運賃低減バスの実証運行継続と積極的な利用促進及び実証運行を踏まえた10月以降の運行方針の決定</p> <p>(1) 上田市運賃低減バス元気再生計画に基づく実証運行を継続するとともに、輸送人員の確保に向けて、ダイヤの見直しや高校生・高齢者・大企業に対する利用啓発等、積極的な利用促進に取り組む。</p> <p>(2) 実証運行期間3年の総括をし今後の運行方針を検討</p>	<p>(1) 28年9月</p> <p>(2) 28年9月</p>	<p>(1) 実証運行の継続実施、輸送人員：25%増</p> <p>(2) 平成28年10月以降の運行方針の決定</p>	<p>(1) 市内17路線において運賃低減バスの実証運行を継続しております。さらなる利便性向上のため、キッズバス企画の改善を行い、全市民・企業向けに上田市公共交通と暮らしのガイドを作成中</p> <p>(4月から7月までの輸送人員 実証運行前の26.0%増)</p> <p>(2) 平成28年10月から3年間実証運行を継続することが決定し、9月1日号広報うえだにて、実証運行の継続と利用啓発を行いました。今後も利用促進に努めてまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送人員：実証運行前と比較し、H28年度は25.8%増（仮：第3四半期） ・実証運行の結果を公表し、今後、運行効率が好転しない路線については、沿線地域協議会等で減便、廃止等の説明をして行くこととした。 ・運賃低減バス継続に伴い、利用促進チラシ、懸垂幕、横断幕、タペストリーを更新し啓発活動を実施。また、上田市公共交通と暮らしのガイドが完成し、3月から順次ポスティングにより全戸配布中。 		
<p>別所線の安全対策の推進及び別所線存続に向けた利用促進</p> <p>(1) 電車運行の安全性を確保するために支援という観点から、国及び県と協力を図りながら、安全対策のための設備投資を中心とした支援を行う。</p> <p>(2) 別所線再生支援協議会を軸に、関係団体等と連携を図り、利用促進に取り組む。</p>	<p>(1) 28年度末</p> <p>(2) 28年度末</p>	<p>(1) 安全運行のための設備投資・修繕の計画的推進</p> <p>(2) 輸送人員120万人の確保</p>	<p>(1) 平成28年3月に上田電鉄(株)と締結した運行協定に基づき、安全対策事業を実施中です。</p> <p>(2) 別所線の輸送人員の増加に向けて、別所線電車存続期成同盟会をはじめ関係団体と連携しながら、企画列車、ランニングイベント等の開催、別所線存続支援キャラクターを活用した利用啓発活動に取り組みました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月に上田電鉄(株)と締結した運行協定に基づき、事業主が計画する安全対策事業に対する補助の実施。 ・別所線の利用促進を図るため関係団体、市民団体、事業者等と連携し、企画列車、写真撮影会、自治会回数券の販売あっせん等の例年実施する促進策の他、「マレットゴルフ&りんご狩りツアー」を初企画し、48人の参加があった。 ・輸送人員1,227千人、前年比1.4%増(H29.2) 		
<p>公共交通網形成計画の策定</p> <p>(1) 公共交通ネットワークの維持・発展を通じて地域の活性化を図るため、公共交通網形成計画の検討を進める。</p>	<p>(1) 28年度末</p>	<p>(1) 上田市公共交通網形成計画の策定</p>	<p>(1) 公共交通網形成計画素案の策定に向け、校正用原稿を数度運輸局へ提出。9月に概要版を作成した。現在、10月1日新規運行開始の久保林線追加に向け作業中</p>	<p>平成28年12月に公共交通活性化協議会の審議を経て策定に至る。国土交通大臣へ提出済。</p>		
<p>運転免許証自主返納支援制度導入</p> <p>(1) 高齢者の交通事故防止や公共交通の利用増を図るため、運転免許証自主返納支援制度導入に向けた検討を行う。</p>	<p>(1) 28年度末</p>	<p>(1) 運転免許証自主返納支援制度の導入</p>	<p>(1) 運転免許証自主返納支援制度の導入に向け、平成28年7月に長野県タクシー協会小支部と協議。制度の骨子作成に向け作業中</p>	<p>3月議会に上程し、承認されたことから平成29年4月1日から事業開始。住民に対する事業周知も実施した。</p>		
<p>市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点</p> <p>地域の皆様の大切な移動手段である公共交通の利便性・安全性向上のための環境整備を図ります。また、公共交通を継続的に維持していくため、地域の皆さん自身による「乗って残す」「乗って活かす」を基本とした公共交通の利用促進の取り組みを推進します。</p>			<p>取組による効果・残された課題</p>			